

経済・金融市場見通し

2025年5月



2025年5月19日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

： 経済成長ペースはより緩やかなものになる

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需を中心に国内景気を下支えすると考えます。ただし、各国の通商政策の影響が今後グローバル景気への下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースはより緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、3月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.2%（2月3.0%）となりました。今後は、高等学校授業料無償化が物価の押下げ要因となる一方で、これまでの円安による輸入価格の上昇や、人件費の上昇を受けたサービス価格の上昇により、今後は2%台半ばから3%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩やかな金融政策の縮小を進めると予想します。一方、米国の相互関税や国内景気の不確実性は高く、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

： 緩やかなペースでの利上げ観測と景気後退懸念から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振返り

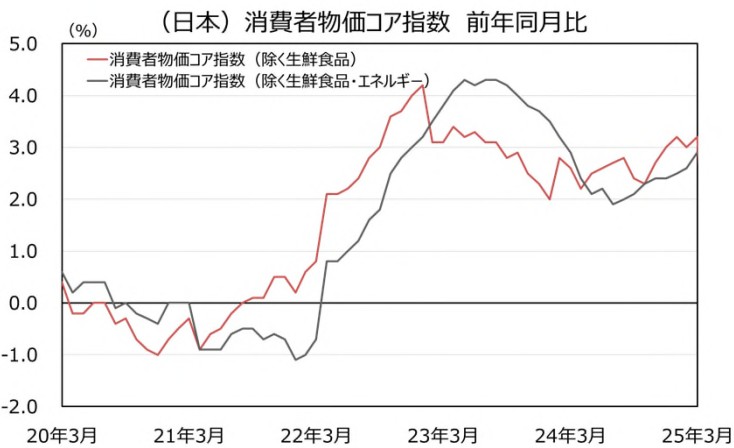
4月の10年国債利回りは大幅低下（価格は上昇）しました。

米政権が大規模な関税を発動し、グローバル経済への悪影響が強く懸念されたことを受けて、日銀の利上げ時期見通しが後ろ倒しされ、利回りは低下しました。一方、超長期国債は、政府や各党から減税案が示されるなかで財政悪化懸念が強まり、利回りが大幅上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩やかな金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、米国通商政策の影響を慎重に見極めるため、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	25年3月末実績値	25年4月末実績値	25年6月末予測値	25年9月末予測値	25年12月末予測値	26年3月末予測値
国内債券 10年国債利回り	1.49%	1.31%	1.30%	1.35%	1.40%	1.45%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

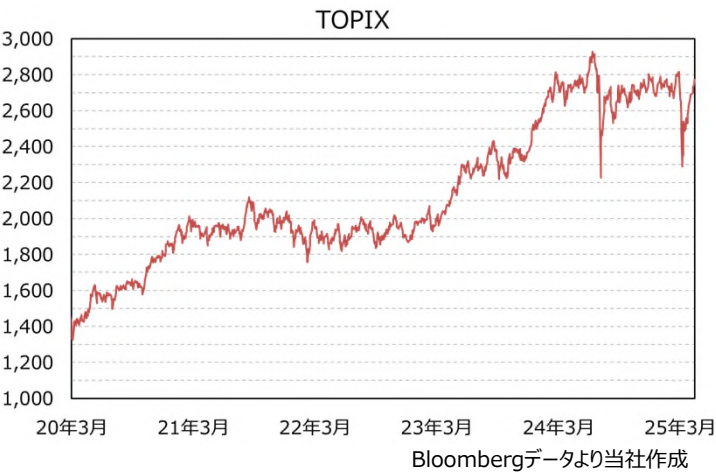
： 上値の重い展開が続くと予想

◆ 前月の振返り

4月の国内株式市場は上昇しました。
相互関税政策を背景に大幅下落する局面もありましたが、軽減措置等をうけて過度な懸念が後退し、急回復しました。

◆ 見通し

今後については、上値の重い展開が続くと予想します。
企業業績は、国内実質賃金の持ち直し、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因が期待されるものの、トランプ政権の追加関税によるマイナス影響が想定以上に大きくなり停滞局面を迎える可能性が出てきています。
一方で、予想PERなどの株価バリュエーションは、関税のマイナス影響が不透明であることから、株式市場のボラティリティ（価格の変動幅）が一時的に上昇することで、不安定になることも想定されます。高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えになると考えていますが、関税政策の落ち着きどころが見えてくるまでは市場参加者の期待が高まりにくい状況が当面は続くと予想します。



	25年3月末 実績値	25年4月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,658.73	2,667.29	2,630	2,700	2,750	2,860

予測値は予想レンジの中心値を記載

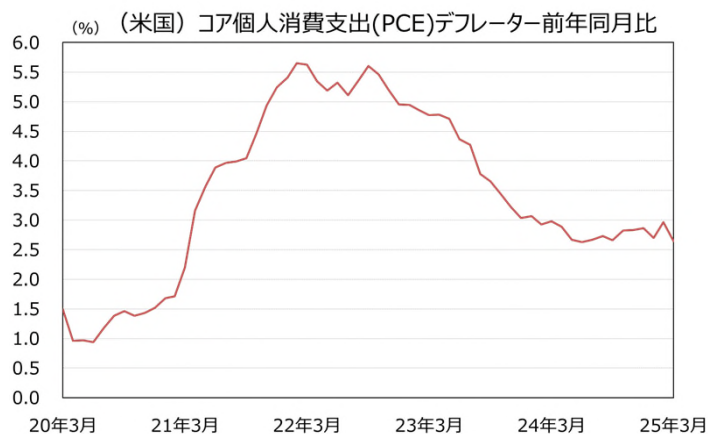
経済環境

：不安定な展開を予想

米国経済については、足元までのハードデータは堅調な一方で、関税および資産価格の変動による物価や消費等への影響が懸念され、不安定な展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、3月は前年比2.6%（2月3.0%）となりました。また、4月の失業率は4.2%（3月4.2%）となりました。

4月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、トランプ政権の関税政策の変更によって、物価と雇用の双方に不確実性が高まっていることを背景として、3会合連続となる政策金利の据え置きが決定されました。今後、関税政策自体とともに、その影響がいつ、どのように顕在化されるか注目されます。



債券市場

：短期的には不安定な動き、その後は低下基調を予想

◆ 前月の振り返り

4月の債券利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

相互関税を巡る不透明感が続くなか、米景気悪化への警戒感で利下げ再開観測が高まったことが金利低下圧力となった一方で、トランプ大統領のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長解任発言などで米国債への信認が低下し、リスクプレミアムが上昇したことが金利上昇圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は短期的には不安定な動きとなりやすく、その後は低下基調を予想します。

トランプ政権の関税政策を巡る不透明感が続くなか、景気減速やインフレ再燃への警戒感が高まっており、FRBはトランプ政権の政策が経済や物価に与える影響を見極めながら、利下げの再開時期を慎重に判断するとみられます。このため、利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。その後は、これまでの引き締め効果により、労働市場の緩やかな減速や2%台までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年4月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.21%	4.16%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

：トランプ政権の政策影響次第の神経質な展開を予想

◆ 前月の振返り

4月の米国株式市場は下落しました。

月初に発表された米トランプ政権の関税政策の影響懸念から大幅下落し、その後は関税発動の先送りなどから回復基調となったものの、月間では下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

トランプ政権の関税政策に対する強硬な姿勢が緩和しつつあり、株式市場は関税政策発表後のショックから立ち直り、既に下落前の水準を回復しています。今後については、景気の見通し次第では利下げ期待の剥落から株価調整が懸念される一方で、各国政府との通商交渉次第によっては株価上伸も想定されるなど、神経質な展開が続くと予想します。

為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

4月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

相互関税を巡る不透明感を背景に米景気悪化懸念が高まり、また、トランプ大統領がパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任に言及したことなどを受け米ドルの信認低下が警戒されドルが売られたことから、円高ドル安が進行しました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では景気減速懸念からFRBが利下げの再開時期を探る一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられるため、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年4月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
米国株式 S&P500	5,611.85	5,569.06	5,500	5,680	5,780	5,950
為替 米ドル/円	149.54	142.64	142.00	140.00	138.00	135.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：不安定な展開を予想

欧州経済については、経済は依然として停滞する中で各国の財政政策による効果が期待される一方、米国との貿易摩擦の影響も懸念され、不安定な展開を予想します。

物価については、4月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.7%（3月2.6%）となりました。

4月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、デシインフレの進行と米国関税政策によるユーロ圏の景気下振れ懸念を背景として、6会合連続となる0.25ポイントの主要政策金利の引き下げが決定されました。今後も米国関税措置による域内経済や物価への影響が注目されます。

債券市場

：金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

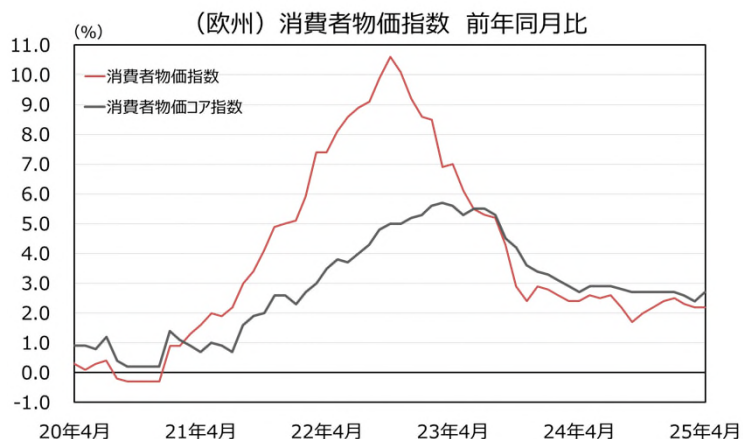
4月のドイツ債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

米国の相互関税を巡る欧州経済の不確実性を背景にECB（欧州中央銀行）の利下げ観測が高まったことやユーロ高・エネルギー安によるデシインフレ圧力などから、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

欧州経済の不確実性やデシインフレ圧力を背景にECBは漸進的に利下げを進めるとみられるものの、欧州で防衛力強化などを目的に財政規律が緩和されることへの警戒感が続きやすいことや財政出動による景気の下支え効果が期待されることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年4月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.44%	2.60%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

： 域内企業業績に対する米国の関税政策影響の不透明感から神経質な展開を予想

◆ 前月の振り返り

4月の欧州株式市場は下落しました。

トランプ政権の関税政策によるグローバル景気および企業業績への悪影響懸念から、下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

ドイツによる財政支出拡大の恩恵が期待される一方で、米国トランプ政権による関税政策を通じたグローバル景気および企業業績への影響を見極める動きが継続するとの見方から、神経質な展開を予想します。

為替市場

： 横ばい圏での推移を予想

◆ 前月の振り返り

4月のユーロ円相場は、ほぼ横ばいとなりました。

上旬は、米国の相互関税の発表を受けて市場のリスク回避姿勢が強まるなか、円高となりました。中旬以降は、米ドルの信認低下への警戒感からユーロ高基調となったことから、前月末対比でユーロ円は横ばいとなりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年4月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,099.96	2,100	2,175	2,200	2,250
為替 ユーロ/円	161.50	154.05	153.36	151.20	149.04	145.80

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は外需悪化に懸念

新興国は相互関税影響を注視

中国では、対米輸出の追加関税が原則145%に引き上げられた中、4月の製造業購買担当者指数（PMI）が49.0と景気縮小を示したほか、うち輸出受注指数が2022年以来の低水準を付け、対米輸出関税による実体経済への悪影響がすでに始まっています。こうした米中の通商対立を緩和するために、米中両国が閣僚級協議の実施を予定しているが、最終合意に至るまでに時間がかかる可能性が高く、外需由来の景気悪化が当面続くと考えます。中国政府が外需ショックに対応するために、消費や雇用を中心とした追加的な景気刺激策を検討し、内需拡大を通じた景気の底上げを図ろうとしています。

新興国においては、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和しているものの、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因となり、今後の米政権の動向が注目されます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

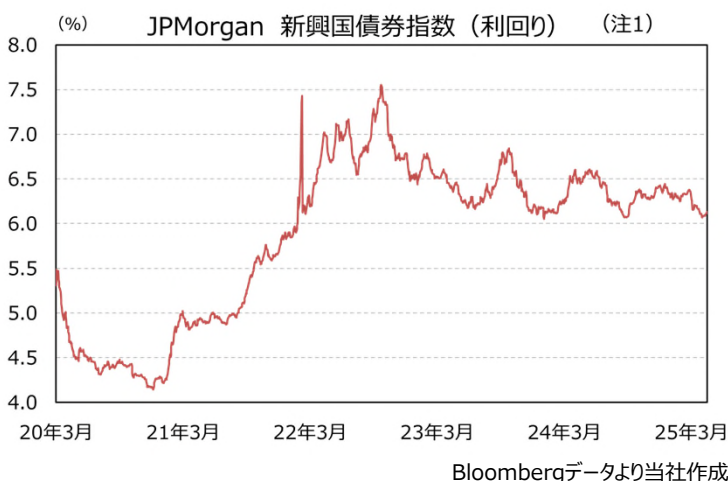
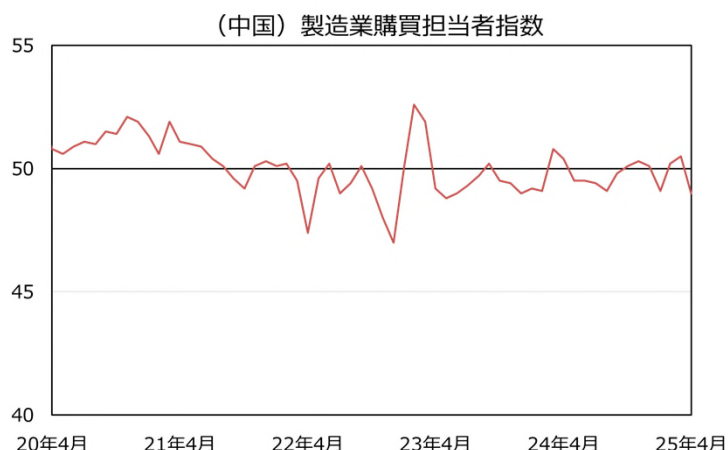
◆ 前月の振返り

4月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としては小幅に低下しました。

米国の関税政策による影響を懸念して5月会合での利下げを予告したメキシコでは利回りが低下した一方、金利据え置き市場予想に反して利上げを実施したトルコでは利回りが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、トランプ米大統領の通商政策への懸念などから短期的には不安定な動きとなりやすいと予想するものの、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が斬新的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	25年3月末 実績値	25年4月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.28%	6.07%	6.10%	6.10%	6.00%	5.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：波乱含みの展開を予想

◆ 前月の振返り

4月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。

上旬は、米中間の関税引き上げ応酬が続き、世界経済や米中関係の不透明感から急落しました。中旬は、トランプ政権がスマートフォンなど電子機器を関税対象から除外するとの報道や、インド中銀による流動性供給を受け、上昇に転じました。下旬は、トランプ大統領の中国との通商協定締結発言で、中国向け関税率が引き下げられるとの期待が高まり、テクノロジー株を中心に株価が上昇しましたが、月間では全体的にマイナスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、波乱含みの展開になると予想します。

米国と各国の通商交渉に向けて先行き不透明感が残る中、関連のニューフローによって当面は神経質な展開になると予想されます。また、相互関税による新興諸国経済への悪影響が次第に表れつつあり、企業業績の悪化懸念が上値を抑制する要因になると考えられます。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

4月の新興国通貨は、対円で下落しました。

国ごとによりまちまちの展開となりましたが、米ドルが売られるなかで新興国通貨は対ドルでは全体として上昇しましたが、円がそれ以上に上昇したことから、対円では下落しました。ドルが売られた半面でユーロが買われた影響などを受けてハンガリーフォリントなどの欧州通貨が対円で上昇した一方、相互関税への懸念に加えて付加価値税引き上げを巡る国内の政治リスクが嫌気された南アフリカランドが対円で下落しました。

◆ 見通し

今後については、トランプ米大統領の通商政策への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えられますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年4月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	69,146.53	69,000	71,000	72,000	73,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	6,634.76	6,674	6,720	6,693	6,615

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュート指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2025年4月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券		外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュート指数	グロース指数		円ヘッジ				
過去1ヶ月間	0.6%	0.3%	-1.8%	2.5%	-1.6%	0.9%	-4.0%	-1.5%	-3.3%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.1%	-3.3%	-3.0%	-4.0%	-2.9%	1.1%	-12.1%	-2.5%	-5.5%	0.1%
過去1年間	-3.1%	-0.3%	0.2%	-0.3%	-1.5%	1.8%	2.3%	-0.3%	-0.7%	0.3%
過去3年間（年率）	-2.6%	14.8%	20.0%	10.0%	4.5%	-3.7%	15.3%	10.2%	7.7%	0.1%
過去5年間（年率）	-2.1%	15.5%	20.3%	10.8%	4.3%	-4.4%	21.7%	9.1%	13.1%	0.0%
過去10年間（年率）	-0.4%	7.8%	8.7%	6.9%	2.3%	-1.1%	12.2%	3.5%	5.3%	0.0%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュート指数	ラッセル野村バリュート指数
国内株式 グロース指数	ラッセル野村グロース指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
	(2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2025年 4月末 実績値	2025年 6月末 予測値	2025年 9月末 予測値	2025年 12月末 予測値	2026年 3月末 予測値	2025年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	351.19	352.81	352.63	352.46	352.28	0.9%
	10年国債利回り	1.49%	1.31%	1.30%	1.35%	1.40%	1.45%	-
国内株式	TOPIX	2,658.73	2,667.29	2,630	2,700	2,750	2,860	7.6%
	日経平均株価	35,617.56	36,045.38	36,300	36,500	37,200	38,700	8.7%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	588.81	587.18	588.50	591.37	589.40	-1.5%
	米国10年国債利回り	4.21%	4.16%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.44%	2.60%	2.70%	2.70%	2.70%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	6.07%	6.10%	6.10%	6.00%	5.90%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	8,276.19	8,220	8,450	8,530	8,650	0.4%
	S&P500	5,611.85	5,569.06	5,500	5,680	5,780	5,950	6.0%
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,099.96	2,100	2,175	2,200	2,250	5.9%
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	69,146.53	69,000	71,000	72,000	73,000	5.1%
為替	米ドル/円	149.54	142.64	142.00	140.00	138.00	135.00	-9.7%
	ユーロ/円	161.50	154.05	153.36	151.20	149.04	145.80	-9.7%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	6,634.76	6,674	6,720	6,693	6,615	-4.9%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2025年度騰落率は、2025年3月末（実績値）から2026年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。